

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
380008	愛媛県

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 ※実施率(%)
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.7%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員が行っている業務にわたる業務を包括的に委託することは困難であるが、現時点では今後の対応方針は未定である。	38.6%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	施設種別	導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 実施施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】 ※実施率(%)
体育館	1	1	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、サッカー場)	0	0			0		92.9%
プール	0	0			0		95.3%
海水浴場	0	0			0		97.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		92.9%
休業施設 (公園等、海浜施設等)	0	0			0		100.0%
キャンプ場等	0	0			0		92.9%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		94.0%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		29.1%
大規模公園	5	5	100.0%		0		88.2%
公営住宅	48	19	39.6%	管理施設が広範囲に分散しているため、管理が困難で、自治体職員による管理は困難であると見られて導入が難しい。	0		64.6%
駐車場	0	0			0		85.3%
大規模公園、球場等	0	0			0		90.0%
図書館	1	0	0.0%	施設が老朽化しているため、リニューアルが必要である。また、地域住民の要望が少なく、導入が難しい。	1	事業施設であり、また、専門性や専門知識が必要な業務を行うため。	12.9%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	5	4	80.0%	行政システム、情報システム等、一部の業務は自治体職員が担当しているが、導入が難しい。	1	事業施設と、専門性や専門知識が必要な業務を行うため。	49.1%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
倉庫等、研修所等 (青少年の育成施設)	4	4	100.0%		0		72.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		72.6%
児童クラブ、学童館等	4	2	50.0%	施設が老朽化しているため、リニューアルが必要である。また、地域住民の要望が少なく、導入が難しい。	2	それ以外に、一部の施設は、事業施設で運営していることから、自治体職員が委託している。	84.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 ※実施率(%)
実施済	委託有	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 庶務 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	100.0% 76.6%
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【実施済】  
庶務業務については、既に全部局へ導入済み。

【実施予定】  
本庁首長部局について、令和3年中に庶務システム(給与業務・福利厚生業務)を導入予定。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	【参考】 ※実施率(都道府県)
	自治体クラウド	自治体クラウド 2.1%
	単独クラウド	単独クラウド 97.9%
	○	

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】  
策定割合(全国(都道府県))  
100.0%

(7)地方公債計の整備

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和3年度決算に係る一般会計年財務書類)

作成済	○	作成中	作成完了予定時期
-----	---	-----	----------

【参考】  
作成割合(全国(都道府県))  
89.4%